

1930～50 年代日本におけるラジオ放送集団聴取による教育の成立と展開

佐藤, 洋希

<https://hdl.handle.net/2324/7363553>

出版情報 : Kyushu University, 2024, 博士 (教育学), 課程博士
バージョン :

権利関係 : Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)



氏 名 : 佐藤 洋希

論文名 : 1930～50 年代日本におけるラジオ放送集団聴取による教育の成立と展開

区 分 : 甲

論文内容の要旨

本研究は、1930～50 年代日本におけるラジオ放送集団聴取による教育の成立と展開の過程を跡付けるものである。このことを通して、ラジオ放送集団聴取による教育を普及することによってラジオによる教育の被教育者を獲得し、ラジオを教育メディアとして機能させることが試みられていく様相を明らかにした。

日本における放送事業は 1925 年に開始される。放送開始当初から教養・教育番組の割合が多く設定されていたが、先行研究では、放送事業開始当初のラジオは「受け手」たちにとっては教養よりも娯楽を得るメディアとして親しまれていたことが指摘されている。つまり、教養・教育番組が増加することがそのままラジオが放送者＝送り手から民衆＝受け手への教育的な働きかけを媒介するメディアとして機能したことを意味したわけではなかった。放送事業開始当初には、ラジオが教育メディアとしての役割を果たすための土台が決定的に不足していたのである。さらには、ラジオは当時においては「ニューメディア」であり、ラジオ放送を聴取すること自体がそもそも人々に習慣化されていない状況にあった。このことを踏まえ、本研究は、ラジオを教育メディアとして位置づけ、機能させることが試みられる過程を、ラジオ放送集団聴取による教育を普及することによってラジオによる教育の被教育者を獲得することを目指した議論や実践を検討することによって明らかにすることを目的とした。この目的を遂行するに当たっては、第一にラジオ放送集団聴取による教育が成立・展開していく過程を進行させた推進力として、様々な論者によって示されるラジオによる教育に対する期待に着目した。第二に、ラジオ放送集団聴取による教育における被教育者に求められた模範的なラジオの利用方法の推移に着目した。

第 1 章では、1930 年代前半におけるラジオ放送集団聴取による教育の萌芽期における事業形成と放送教育論について検討した。このことを通して、第 1 節では、大阪中央放送局管内においてラジオ放送集団聴取による教育の萌芽的な取り組みを行った同放送局社会教育課長西本三十二が、「団体聴取」を軸として人々がラジオから生涯にわたって学習する新たな学びの形の実現を見通していたことを示した。第 2 節では、小学校でのラジオ利用をめぐる、効果調査を根拠にするなどして教師による聴取指導の方法が問題化されていく様相を確認した。

第 2 章では、1930 年代後半において、社会教育と学校教育の双方の文脈において、ラジオ放送集団聴取による教育の普及が図られていく過程を検討した。具体的には、第 1 節では、社会教育の文脈においてラジオ放送集団聴取による教育の利用促進が図られていく過程として、1930 年代後半の大阪中央放送局管内において関西ラジオ教育研究会連盟が結成されるまでの動向を明らかにした。第 2 節では、学校教育の文脈におけるラジオ放送集団聴取による教育の利用促進が図られていく過程として、1930 年代後半に教師による聴取指導の方法を研究する研究会組織の結成が各地で試みられ、その到達点として全国の学校放送研究会を束ねる総括的な団体として東京学校放送研究会が

1939 年に成立する過程を跡付けた。

第 3 章では、1930 年代後半から 1940 年代前半の戦時期には、ラジオを媒介して届けられる放送者の「声」を全国の青年や児童が同時に聴取することによってもたらされる一体感の醸成への期待の延長線上において、ラジオ放送集団聴取による教育が「錬成」に貢献するものとして位置づけられ、実践されていく過程を検討した。このことを通して、総力戦体制下では、青年や児童に天皇を中心とした共同体意識を涵養するという期待から教育場面におけるラジオ放送集団聴取の持つ意義が更新され、それにふさわしい方法によるラジオの利用が被教育者として想定される青年や児童に求められていくことを明らかにした。

第 4 章では、先行研究において「団体聴取」との方法的連続性が指摘される占領期における「ラジオの集い」を取り上げ、ラジオ放送集団聴取による教育が戦後日本でいかにして展開していったのかを検討した。第 1 節では、中央から発せられる「ラジオの集い」の趣旨や構想された具体的な利用方法について確認した。ここでは、戦時期までのラジオの在り方を反省的に捉えながら、民主主義時代にふさわしいラジオの在り方を体現する模範的な利用方法として「ラジオの集い」が位置づけられ、改めてラジオ放送集団聴取による教育の普及が試みられていたことが明らかとなった。第 2 節では、松山中央放送局管内において、愛媛県社会教育課や農業改良課などと連携しながら「ラジオの集い」が組織的・計画的に推進されていく過程を整理した。

以上を通して、本研究では次の 2 点を示すことができたと考える。第一に、各時代に求められた教育メディアとしてのラジオの在り方を具体化する上では、それに相応しい利用方法をいかに構築・普及するのが重要な論点となっていたといえる。具体的には、1930 年代半ばには既存の教育の文脈に重ねる形でその利用方法が模索され、総力戦体制下には聴取者に一体感を培うことができる儀式的な利用方法が考案され、占領期には民主主義時代にふさわしい和やかな雰囲気の中での自由闊達な討論を中心とした利用方法が提示されていた。

第二に、ラジオによる教育が実行されるに至る過程においては、技術の発展のみではなく、ラジオの教育への利用可能性を見出し、教育場面へと実装することを試みた人物や組織の積極的な動きが重要な推進力となっていたといえる。このことを論じることにより、本研究では、ラジオを含めたメディアを利用した教育が辿ってきた歴史的過程も、技術決定論的に捉えてしまうのではなく、技術を解釈し教育場面へと実装する主体として社会や人間に焦点を当てて検討を進めていくことの重要性を確認し、放送教育史研究、延いては「メディアと教育」をめぐる歴史的研究の今後の可能性を示すことができた。